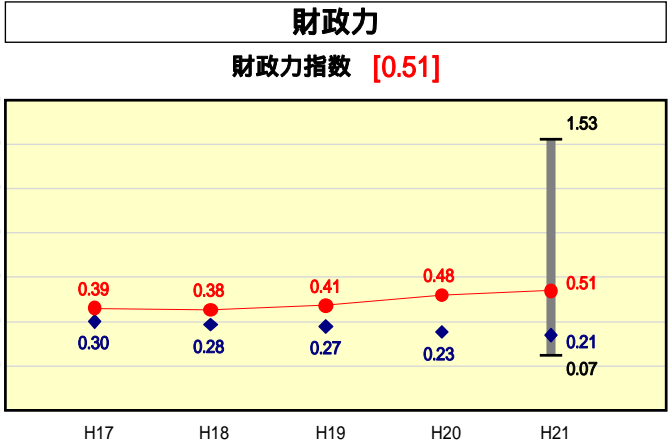


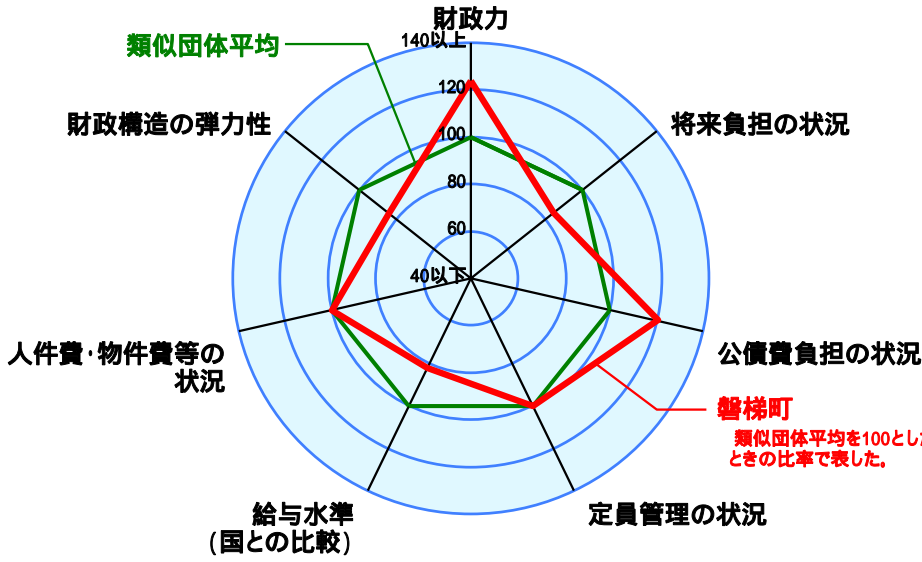
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



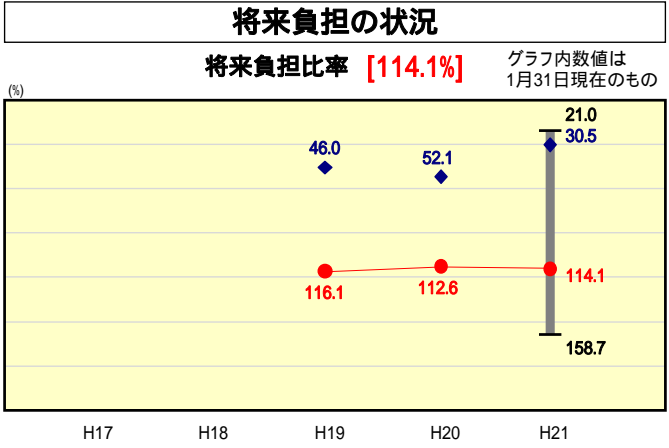
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/35  
全国市町村平均 0.55  
福島県市町村平均 0.50

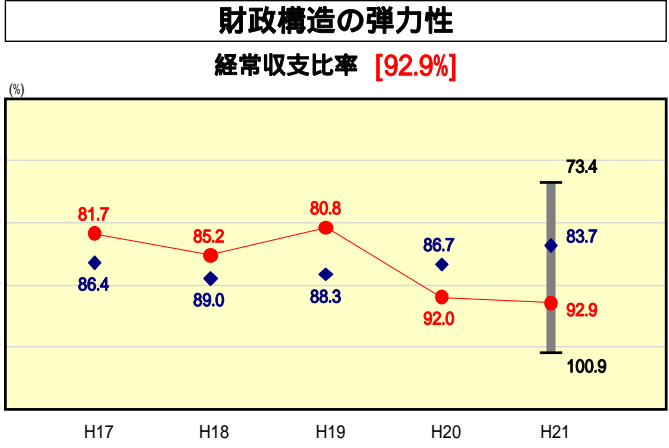
人口	3,882	人(H22.3.31現在)
面積	59.69	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,119,711	千円
歳入総額	4,178,043	千円
歳出総額	4,030,006	千円
実質収支	137,748	千円



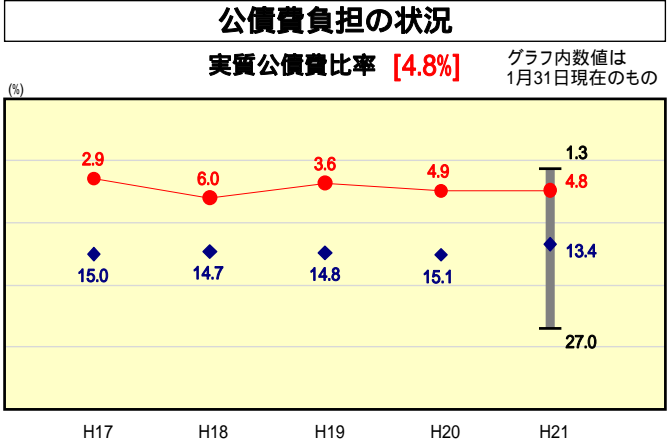
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



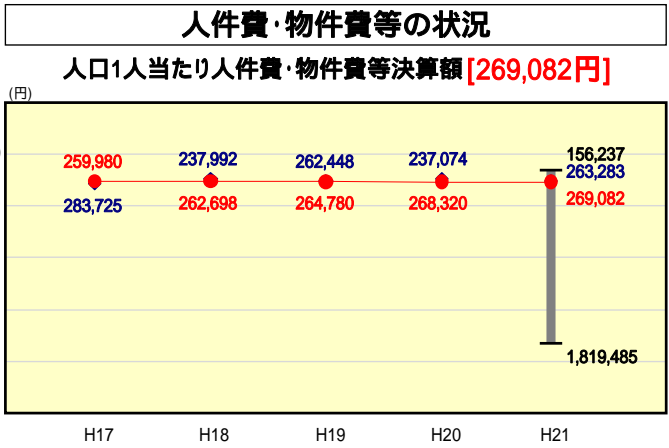
類似団体内順位 31/35  
全国市町村平均 92.8  
福島県市町村平均 90.1



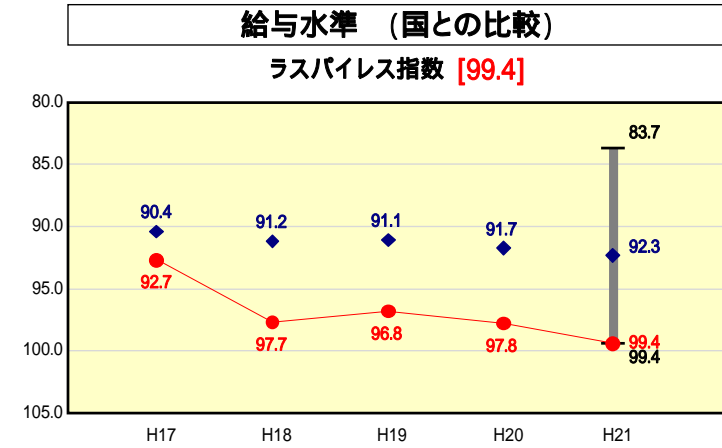
類似団体内順位 34/35  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 87.7



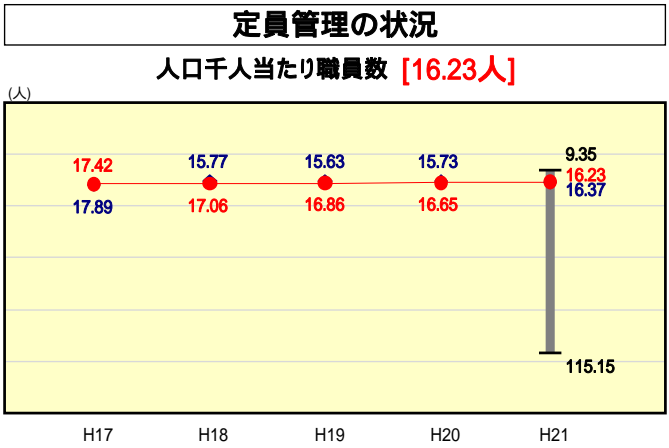
類似団体内順位 2/35  
全国市町村平均 11.2  
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 20/35  
全国市町村平均 115,856  
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 35/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 7.33  
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や高齢化率の上昇の反面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高いため、財政力指数は類似団体平均を上回っている。しかしながら、指数上昇の主要因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

**経常収支比率:** 平成20年度比で0.9%増加し92.9%となった。この要因は、経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が、平成20年度の税収減により交付税が復活したものの(221百万)、法人税割の著しい減少による税収の減(307百万)により、95百万減少したことが要因である。なお、分子となる「経常経費充当一般財源」は前年度より24百万ほど減少している。税収減によりシーソーの関係である交付税が増加すれば安定した経常一般財源が確保できるわけであるが、交付税は段階的に回復してゆくため、近年の著しい税収減により経常収支比率等の財政分析指標が一時的に悪化している。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均を若干上回っているのは、豪雪地帯であり除排雪経費が維持補修費を大きく増加させていることや公共施設の管理運営を委託してい

**ラスパイルズ指数:** 職員年齢構成の偏在による平均年齢の上昇により、類似団体平均を上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与管理を行っている。今後、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

**将来負担比率:** 類似団体平均を上回っている。主要因としては、近年の大型公共事業の実施に伴う地方債の増加と、磐梯町に設置された最終処分場に係る会津若松地方広域市町村圏整備組合に対する組合等負担等見込額(理論上の数値であり直接的な町の借金ではない)が将来負担額に算定されていることがあげられる。組合等負担等見込額は会津若松地方広域市町村圏整備組合の償還終了まで算定することとなるが、町の直接的な借金である地方債については事業計画の見直しによる借入抑制と借入を行う場合は交付税措置のあるより有利な起債を選定するなど、後世への負担の軽減を図る。

**実質公債比率:** 普通会計における類似団体比較では低い水準となっている。平成20年度比で、3ヵ年平均値は0.1%、単年度値は0.56%となった。実質公債費比率が微減したのは、算出基礎となる分子の値で、近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により普通会計における元利償還金の額が増加している一方、公営企業債財源充当繰出金及び債務負担行為が減少、災害復旧費等控除額(過疎債)が増加し、昨年比で8,880千円減少し、分母の値で、税収減により標準税収入額が減少したが、普通交付税の復活と臨時財政対策債の伸びにより、昨年比で2,856千円増加したことが原因である。将来推移であるが、算出の分母は一時的な税収の急増による普通交付税の減少も平成23年度には平衡化が取れ、数値は安定すると見込まれるが、分子の元利償還金の額が近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により増加することから実質公債費比率は上昇すると見込まれる。このため、財政規模にあった公債管理を図るべく、事業計画の見直しを行い新規借入の抑制を図る必要がある。

**人口1,000人当たり職員数:** 類似団体平均を若干下回っている。国・県からの権限委譲や行政需要の増加に伴い事務量は増高の傾向にあるが、公共施設に指定管理者制度を導入するなど業務の効率化を図り職員数の適正管理に努める。